移民・外国人と日本社会

第6章　訪日外国人の経済的社会的効果

Chapter 6: Socio-Economic Effects of Increasing Foreign Visitors on Regional Economy

原　俊彦（札幌市立大学）　Toshihiko HARA (Sapporo City University)

【人口学研究会】定例会（第590 回） 第1報告

日時:2016年12月17日（日） 14時00分～15時20分 （報告50分　質疑30分）

会場:中央大学理工学部校舎(後楽園キャンパス)6号館　4階の6413号室

【構成】第7章　訪日外国人の経済的社会的効果

はじめに

1.北海道の訪日・在住外国人と観光
(1)在住外国人の推移
(2)訪日外国人の増加
(3)北海道観光の変化:日本人観光客と外国人観光客
(4)観光産業の経済効果
(5)北海道の地方創生計画

2. 市町村の人口動態と訪日・在住外国人
(1)市町村の人口動態
(2)人口増加率への影響
(3)外国人人口割合の影響
(4)訪日外国人の影響
(5)市町村の地方創生計画

3. 事例研究:北海道倶知安町
(1)町の歴史
(2)人口動向
(3)観光客数の推移
(4)経済効果
(5)社会効果
(6)倶知安町の地方創生計画

4.考察:地方創生と訪日・居住外国人の受け入れ
(1)地方創生「まち・ひと・しごと」と観光
(2)観光と外国人受け入れ
(3)訪日・居住外国人の社会・経済効果

参考文献・謝辞

はじめに

北海道の総人口は1997 年の570 万人をピークに減少に転じ, 2040 年には約419 万人（150 万人減,26.3%）まで減少,一極集中が進む札幌市も遠からず人口減少に転ずると予想されている。一方、2015年の人口動態統計によれば、北海道の人口は引き続き減少しているが、日本人3万2545人の減少に対し、外国人は2千人ほど増加している。

また、北海道経済部観光局が各市町村を対象に調査し、平成9年度から発表している訪日外国人来道者数（実人数）によれば、1997年の118,600人から2015年の2,080,000人まで17.5倍に増加しており、とりわけ252倍に激増した中国本土からの観光客による「爆外（ばくがい）」が道内消費需要を下支えしていると言われている。さらに北海道への観光ブームを背景に、札幌市内のマンションや占冠村、倶知安町、留寿都村、ニセコ町、赤井川村などスキーリゾート地域への不動産投資を誘発し、例外的な地価の上昇を招くという状況にある。

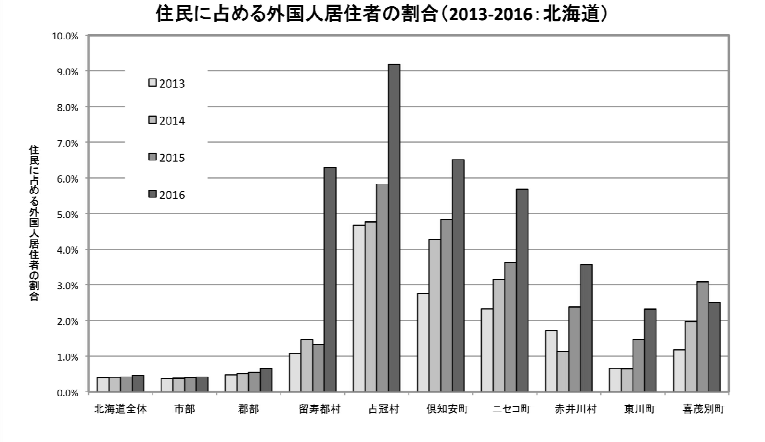
そこで、本稿では、まず北海道の訪日・在住外国人と観光について、在住外国人の増加や日本人観光客と外国人観光客の入込客数の推移、観光産業への経済効果、北海道の地方創生計画における観光産業の位置づけなどを検討する。次に2015年の人口動態統計をもと、北海道の市町村の自然動態と社会動態、その人口増加率への影響、外国人人口割合や訪日外国人の影響などを分析する。また、事例研究として、北海道倶知安町に焦点をあて、町の歴史や人口動向、観光客数の推移、その経済・社会効果、町の地方創生計画と観光開発事業について検討する。

最後に、訪日・居住外国人の受け入れによる観光振興とその効果について、地方創生政策との関係を踏まえ、考察する。

1. 北海道の訪日・在住外国人と観光

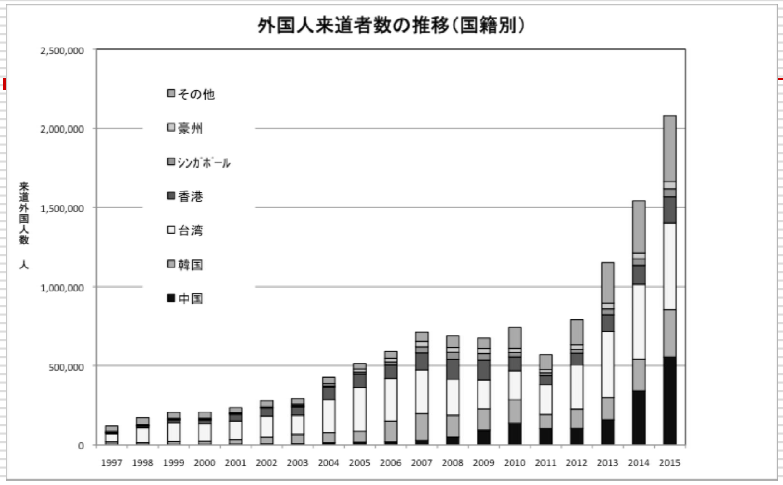
（1）在住外国人の推移
（2）訪日外国人の増加
（3）北海道観光の変化：日本人観光客と外国人観光客
（4）観光の経済効果
（5）北海道の地方創生計画

(1)在住外国人の推移



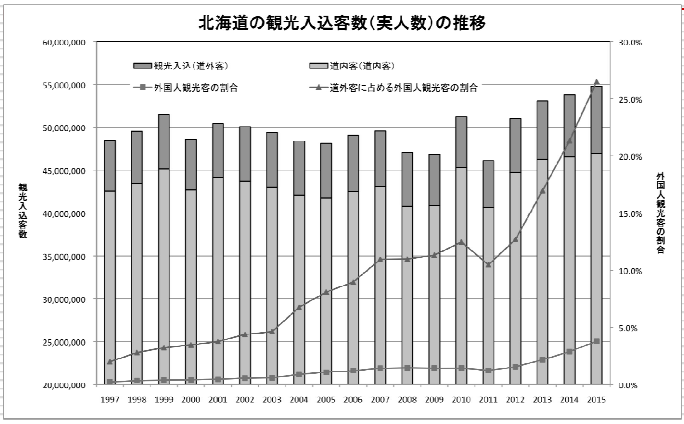
北海道に居住する外国人は住基で表章されるようになった2013年3月の21,144人から2016年1月の24,992人へと年々増加して来ているが、住民全体に占める割合は依然0.4%から0.5%程度に留まっている。しかし、留寿都村(21人1.1%から123人6.3%)、占冠村(56人4.7%から114人9.2%)、倶知安町(143人2.8%から1046人6.5%)、ニセコ町(112人2.3%から287人5.7%)、赤川村(20人1.7%から41人3.6%)、東川町(52人0.7%から188人2.7%)、喜茂別町(28人1.2%から56人2.5%)と、一部の町村では、実数で2倍から数倍と急増しており、人口規模が小さいこともあり、住民全体に占める割合も際立つようになったきた。

(2)訪日外国人の増加



北海道経済部観光局が各市町村を対象に調査し、平成9年度から発表している訪日外国人来道者数(実人数)によれば、1997年の118,600人から2015年の2,080,000人まで17.5倍に増加しており、とりわけ2013年あたりから急増していることがわかる。国籍別では中国が対1997年の252倍と群を抜いて増加、ついでシンガポールが35.6倍、韓国19.1倍、香港16.5倍、豪州14.1倍、台湾10.4倍の順となっているが、その他地域も12.3倍と多様化しつつあることがわかる。
http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/irikominosuii.htm

(3)北海道観光の変化
日本人観光客と外国人観光客



注:2011年度の落ち込みは「東日本大震災の影響」によるものだが、その後、修学旅行先の道内への振替え、避暑目的長期滞在客増、自粛ムードの緩和から回復に向かった。

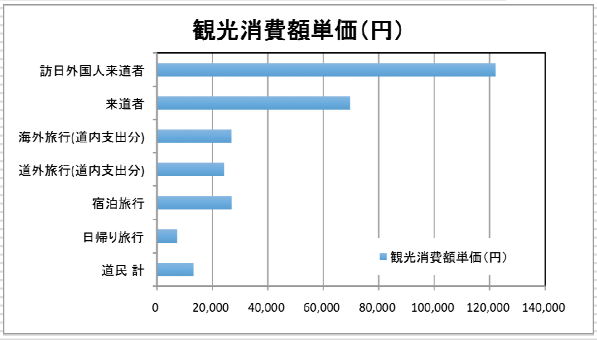
同じく北海道経済部観光局の調査によれば、北海道全体の観光入込客数は1997年の4850万人から2015年の5,477万人まで1.13倍に増加、やはり2013年頃から急増しつつあるが、外国人観光客が占める割合は3.8%に留まっており、北海道観光の主流は、依然として国内客であることがわかる。もっとも北海道全体の観光入込客数の約8割は道内客であり、道外からの観光入込客数は1997年の596万人から2015年の785万人で推移しており、この道外客に占める外国人の割合は2.0%から26.5%まで急増しており、道外からの入込客の4人に1人以上が外国人観光客となっていることがわかる。

(4)観光の経済効果
a) 観光消費単価の違い

表1 消費総額、ツアー料金及び観光消費額単価 (観光庁 2009-10年)

区 分	サンプル数(A)	消費総額(円)(B)	左のうち ツアー料金(円)	観光消費額単価(円) (B÷A)
道民 計	6,211	–	–	13,271
日帰り旅行	3,220	23,330,531	477,720	7,246
宿泊旅行	2,392	64,817,322	2,764,055	27,014
道外旅行(道内支出分)	512	12,406,140		24,231
海外旅行(道内支出分)	87	2,392,770	–	26,814
来道者	1,067	74,338,318	21,938,716	69,670
訪日外国人来道者	059	101,900,109	30,315,157	122,128
合 計	8,137	281,933,393	55,495,678	

注)道民単価13,271円は、道民の旅行タイプ毎の観光者数による加重平均。



出典:北海道観光産業経済効果調査委員会(2011)「消費と経済効果」第5回北海道観光産業経済効果調査
http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/keizaikoukatyousa.htm

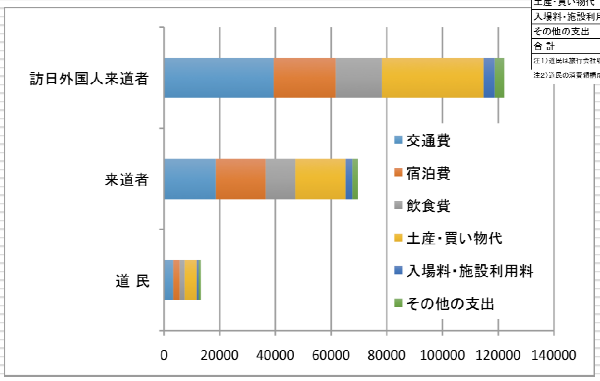
2009年−10年とやや古いデータだが道内観光消費額をみると、訪日外国人来道者の単価は12万2,128円で日本人来道者の6万9,670円の倍近くあることがわかる。

b) 観光消費単価の内訳

表2：費目別消費額構成比及び消費額単価

費 目	消費額構成比			消費額単価(円)		
	道 民	来道者	訪日外国人来道者	道 民	来道者	訪日外国人来道者
交通費	25%	27%	32%	¥3,313	¥18,674	¥39,307
宿泊費	17%	26%	18%	¥2,259	¥17,863	¥22,344
飲食費	14%	15%	14%	¥1,793	¥10,612	¥16,528
土産・買い物代	33%	26%	30%	¥4,430	¥18,012	¥36,536
入場料・施設利用料	5%	4%	3%	¥593	¥2,416	¥3,994
その他の支出	7%	3%	3%	¥882	¥2,092	¥3,448
合 計	100%	100%	100%	¥13,271	¥69,670	¥122,120

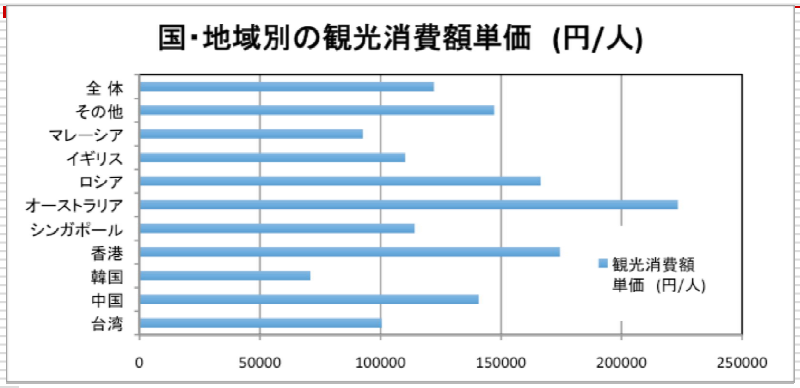
(注1)道民は旅行会社収入(その他の支出)を含む。来道者及び訪日外国人来道者は旅行会社収入を含まない。
(注2)道民の消費額構成比及び消費額単価は、全ての旅行タイプを含んだもの。



出典：北海道観光産業経済効果調査委員会（2011）「消費と経済効果」第5回北海道観光産業経済効果調査
http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/keizaikoukatyousa.htm

消費額の構成比をみると、訪日外国人来道者では交通費が32%、道民25%、国内来道者27%に比べやや高く、ついで土産・買い物代が30%で、道民の33%より低いが国内来道者の26%よりは高いことがわかる。もっとも消費額としては交通費3万9,307円、宿泊代が2万22,344円、いわゆる「爆買い」に相当する土産・買い物代36,536円と、道民や国内来道者の消費額を大きく引き離していることがわかる。

c) 国籍別観光消費単価



出典：北海道観光産業経済効果調査委員会（2011）「消費と経済効果」第5回北海道観光産業経済効果調査
http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/keizaikoukatyousa.htm

国・地域別に観光消費額の単価を比較してみると、もっとも金額が高いのはオーストラリア人で、同報告書によれば「これは道内における平均泊数が多い（スキー客の連泊等）ことによる」という。

d) 都道府県別消費単価の比較

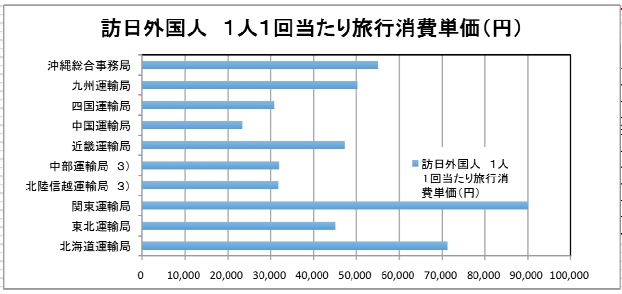


表3　訪問地別1人1回当たり旅行消費単価（2015）

訪日外国人	訪日外国人　1人1回当たり旅行消費単価（円）	平均泊数
北海道運輸局	71,300	5.3
東北運輸局	45,090	12.2
関東運輸局	90,093	8.3
北陸信越運輸局　3）	31,757	5.4
中部運輸局　3）	31,936	5.2
近畿運輸局	47,273	5.9
中国運輸局	23,395	5.9
四国運輸局	30,835	9.5
九州運輸局	50,291	5.6
沖縄総合事務局	55,024	4.9

出典：国土交通省観光庁（2016）訪日外国人消費動向調査「平成27年の年間値の推計（暦年）」※確報値集計結果［Excel：2986KB］http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/syouhityousa.html

国土交通省観光庁による2015年の訪日外国人消費動向調査（空港）の中で訪問地別の1人1回あたりの旅行消費単価では、1位の東京都8万1,850円には及ばないものの、北海道は7万1,300円と、3位の沖縄県の5万5,024円を大きく引き離しており、東京からのアクセスの良さや、他の地域から離れているなど、訪日外国人の消費額が高くなる立地条件に恵まれていることがわかる。ただし、同調査の訪問地別平均宿泊数では、第1位は東北の12.2日であり、第2位の四国9.5日、第3位が関東の8.3日で、北海道の5.3日は他地域と比較しても多い方ではないといえる
（つまり、宿泊数に比べ消費額が多いといえる）。

（5）北海道の地方創生計画

北海道は、北海道人ロビジョン・北海道創生総合戦略（平成27年10月）を策定、重点戦略プロジェクトの「4. 輝く「アジアのHOKKAIDO」創造プロジェクト」として「人口減少に伴う域内需要の減少に対応するため、グローバル化の潮流を捉え、アジアの成長力を着実に取り込むとともに、日ロ国境地域の振興などを通じて、国際競争力の高い北海道を創造する」として、観光受入体制の飛躍的拡充（・航空ネットワークの拡充などによるインバウンドの大幅拡大・「新幹線時代」の交通網整備と誘客促進・国内外からの投資の促進による観光客の受け皿づくり）を謳っている。また、基本戦略の「3 食や観光をはじめとする力強い産業と雇用の場をつくる」の中で、③ 観光産業の先進地・北海道の実現を目標に、「宿泊客延べ数3,215万人泊（H25）→4,000万人泊（H32）」（外国人については、H32時点での観光客数300万人を前提）、観光消費額　外国人一人当たり122,128円（H22）→155,000円以上（H31）などのKPIを設定している。

北海道人ロビジョン・北海道創生総合戦略
http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/csr/jinkou/senryaku/senryaku.htm

項目名	KPI	KPI 設定の考え方
③観光産業の先進地・北海道の実現	宿泊客延べ数 3,215 万人泊(H25)→ 4,000 万人泊(H32)	日本人については、平均宿泊数をH22 の 2.5 泊から 2.8 泊に増加させる。また、外国人については、H32 時点での観光客数300万人を前提に目標を設定。
	観光消費額 外国人一人当たり 122,128 円(H22)→155,000 円以上(H31) 道外客一人当たり 69,670 円(H22)→74,000 円以上(H31) 道内客一人当たり 13,271 円(H22)→14,000 円以上(H31)	国の「日本再生の基本戦略」における実質成長率の目標に加え、直近の経済成長率を考慮した伸び率を勘案し、施策効果を踏まえて消費額の増加を目標として設定

2. 市町村の人口動態と訪日・在住外国人

(1)市町村の人口動態
(2)人口増加率への影響
(3)外国人人口割合の影響
(4)訪日外国人の影響
(5)市町村の地方創生計画

(1)市町村の人口動態

増 減 数		
日本人	外国人	計
-32,545	2,097	-30,448

表3 北海道の人口減少(2015年)

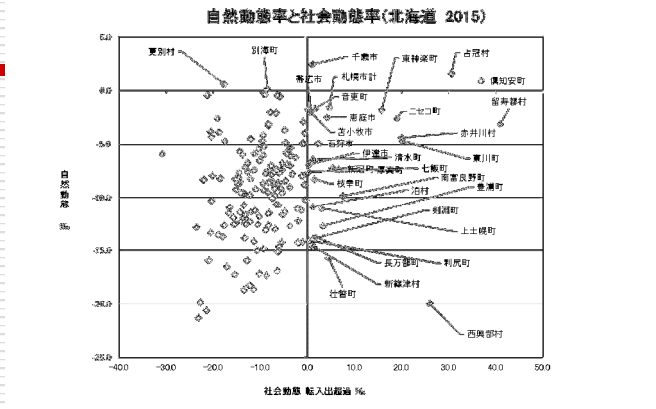
住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態 (平成27年1月～平成27年12月)

資料 北海道総合政策部地域主権・行政局市町村課

	人口(人) 2015年1月1日			自然動態 2015年1月から12月						社会動態 2015年1月から12月					
	総数			出生			死亡			転入			転出		
区分	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
北海道	5,376,211	24,999	5,401,210	36,696	119	36,815	60,869	60	60,929	250,506	12,024	262,530	260,195	7,988	268,183
札幌市	1,931,518	10,314	1,941,832	14,589	78	14,667	17,646	26	17,672	122,607	3,922	126,529	114,629	2,748	117,377
道内他地域	3,444,693	14,685	3,459,378	22,107	41	22,148	43,223	34	43,257	127,899	8,102	136,001	145,566	5,240	150,806
構成比	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
北海道	99.5%	0.5%	100.0%	99.7%	0.3%	100.0%	99.9%	0.1%	100.0%	95.4%	4.6%	100.0%	97.0%	3.0%	100.0%
札幌市	99.5%	0.5%	100.0%	99.5%	0.5%	100.0%	99.9%	0.1%	100.0%	96.9%	3.1%	100.0%	97.7%	2.3%	100.0%
道内他地域	99.6%	0.4%	100.0%	99.8%	0.2%	100.0%	99.9%	0.1%	100.0%	94.0%	6.0%	100.0%	96.5%	3.5%	100.0%
	世帯数 2015年1月1日			普通出生率 ‰			普通死亡率 ‰			転入率(%)			転出率(%)		
区分	日本人	外国人を含む	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計
北海道	2,730,079	21,203	2,751,282	6.8	4.8	6.8	11.3	2.4	11.3	4.7	48.1	4.9	4.8	32.0	5.0
札幌市	1,018,860	8,280	1,027,140	7.6	7.6	7.6	9.1	2.5	9.1	6.3	38.0	6.5	5.9	26.6	6.0
道内他地域	1,711,219	12,923	1,724,142	6.4	2.8	6.4	12.5	2.3	12.5	3.7	55.2	3.9	4.2	35.7	4.4
構成比	日本人	外国人	計												
北海道	99.2%	0.8%	100.0%												
札幌市	99.2%	0.8%	100.0%												
道内他地域	99.3%	0.7%	100.0%												

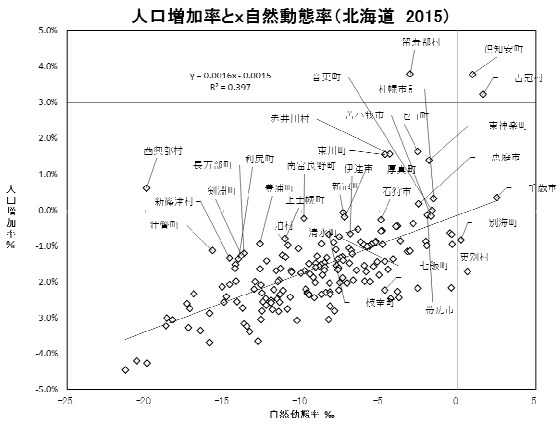
人口減少数は3万人余りだが、日本人-3万2545人に対し、外国人は2千人ほど増加している。

市町村の自然動態と社会動態



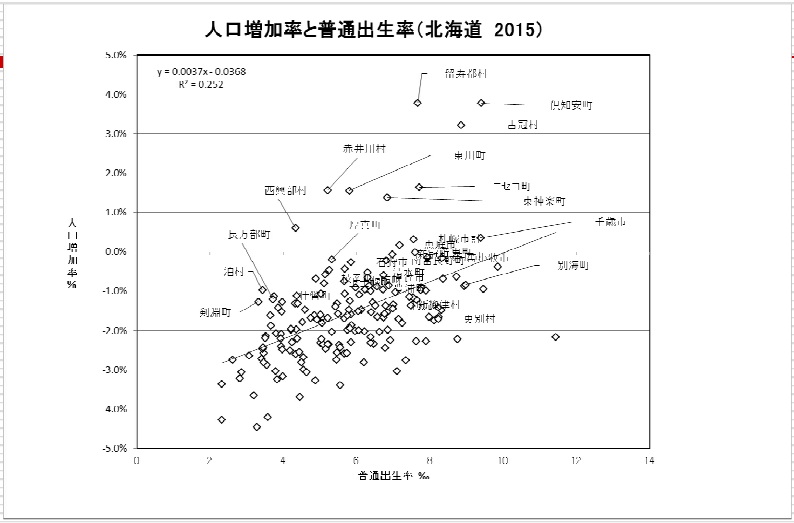
自然動態のみプラス（2）：別海町、更別町　　＊畜産の大規模化・活性化
自然動態と社会動態ともプラス（3）：占冠村、倶知安町、千歳市
社会動態のみプラス（28）：留寿都村、西興部村、東川町、赤井川村、倶知安町、東神楽町、南富良野町、新冠町、厚真町、札幌市計、壮瞥町、恵庭市、豊浦町、上士幌町、石狩市、長万部町、音更町、枝幸町、新篠津村、剣淵町、泊村、清水町、千歳市、帯広市、利尻町、伊達市、苫小牧市、七飯町
自然動態と社会動態ともにマイナス：146市町村（179市町村中）

（2）人口増加率への影響



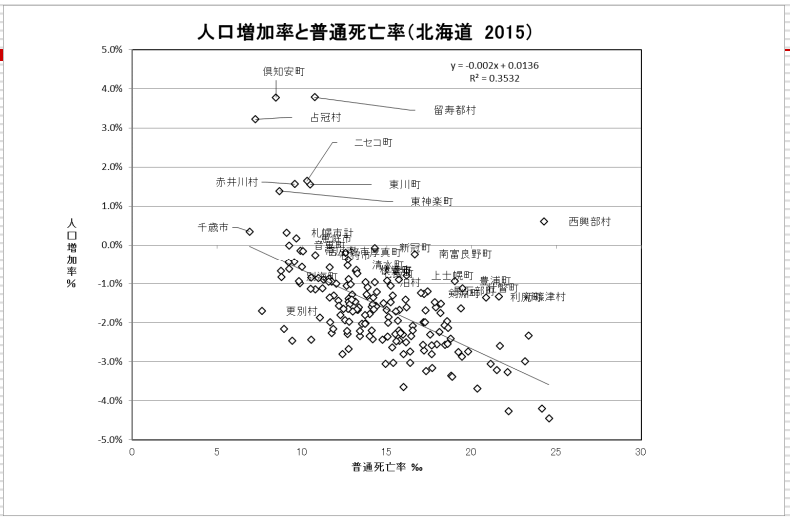
自然動態率（‰）と人口増加率（%）との間には正の相関が見られる。$y = 0.0016x - 0.0015$　$R^2 = 0.39702$

人口増加率と普通出生率



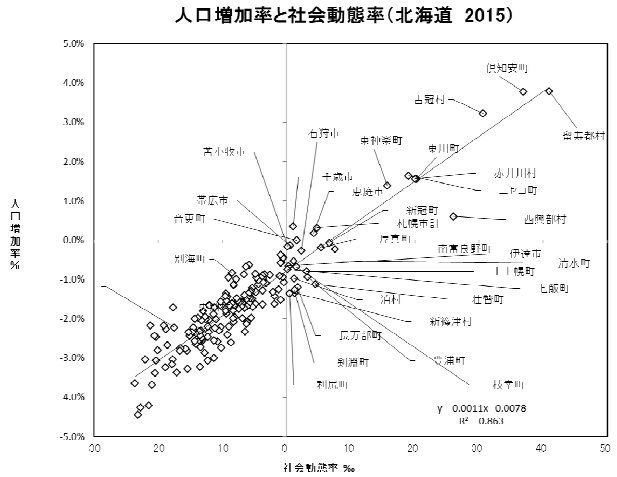
普通出生率（‰）と人口増加率（%）との間には正の相関が見られる。y = 0.0037x - 0.0368 R^2 = 0.25199

人口増加率と普通死亡率



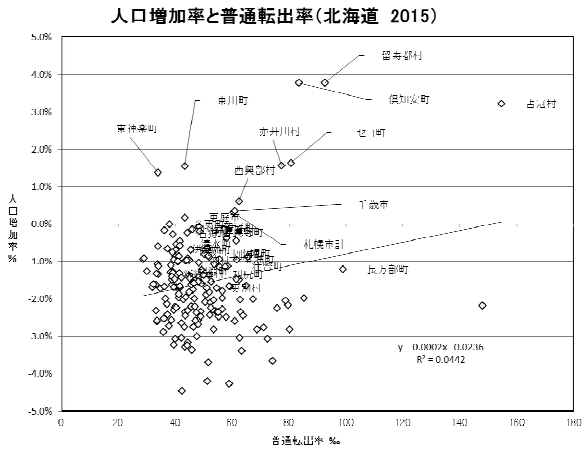
普通死亡率（‰）と人口増加率（%）との間には正の相関が見られる
y = -0.002x + 0.0136 R^2 = 0.35319★高齢化の進行もあり、出生率より死亡率の方が影響が大きいことがわかる。

人口増加率と社会動態率



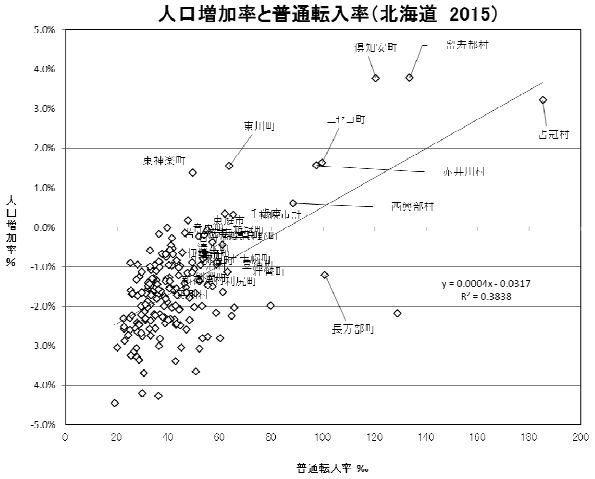
社会動態率（‰）と人口増加率（%）との間には、強い正の相関が見られる。y = 0.0011x - 0.0078R² = 0.863

人口増加率と普通転出率



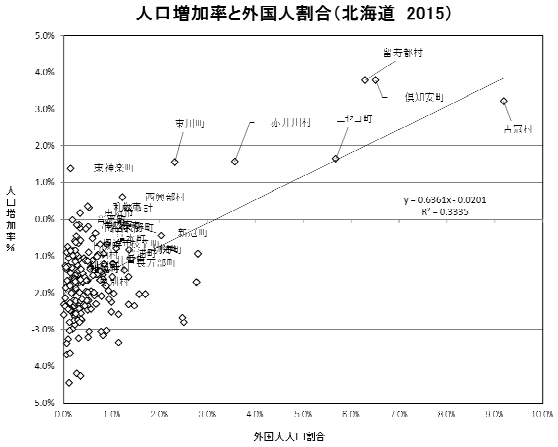
普通転出率（‰）と人口増加率（%）との間には、弱い正の相関が見られる。y = 0.0002x - 0.0236R² = 0.04416
つまり、多くの市町村では、転出超過が人口減少を引き起こしている訳ではないといえる。

人口増加率と普通転入率



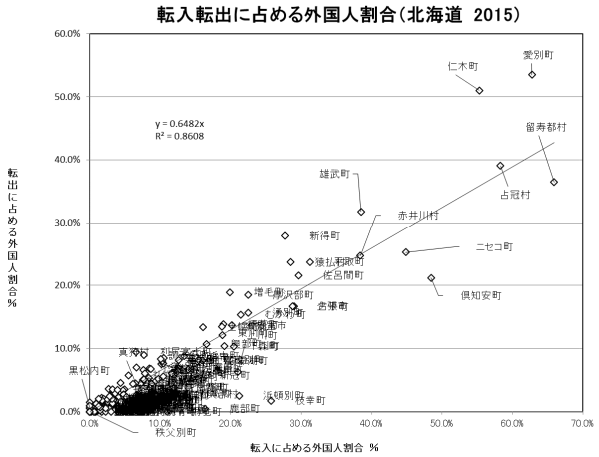
普通転入率（‰）と人口増加率（%）との間には、はっきりした正の相関が見られる。
y = 0.0004x - 0.0317　R² = 0.38376　つまり、人口の増減には転入の影響の方が大きいことがわかる。

（3）外国人人口割合の影響



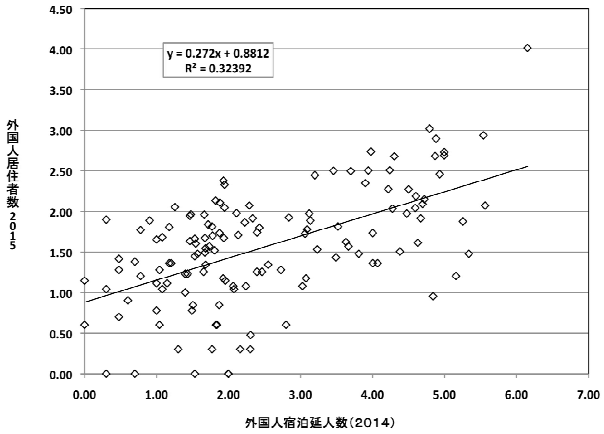
外国人が居住者に占める割合（%）と人口増加率（%）との間にも正の相関が見られるが、明らかに一部の地域、占冠村、倶知安町、留寿都村、倶知安町、赤井川村など、スキーリゾートの影響が大きいことがわかる。
y = 0.6361x - 0.0201　R² = 0.3335

転出転入に占める外国人居住者の割合



転出入に外国人居住者に占める割合（%）の間にも強い正の相関が見られるが、明らかに一部の地域、占冠村、倶知安町、留寿都村、倶知安町、赤井川村など、スキーリゾートの影響が大きいことがわかる。
y = 0.6482x R² = 0.8608

（4）訪日外国人の影響



2014年の外国人宿泊者延べ人数と2015年の外国人居住者数を常用対数に変換して散布図を描くと
y = 0.272x +0.8812　R² = 0. 3239　となり、訪日外国人が多い自治体ほど外国人居住者も多いことが確認できる。
しかし、外国人居住者割合や外国宿泊者延べ人数の伸び率などとは殆ど相関はなく、外国人観光者の増加が居住者の増加に影響しているかどうかは不明である。

- 2015年も北海道の人口は引き続き減少しているが、日本人−3万2545人に対し、外国人は2千人ほど増加している。
- 市町村の人口動態は、自然動態と社会動態ともにマイナスの146市町村（全自治体179の81.7%）に昇るが、自然動態と社会動態ともプラスが3、社会動態のみプラスが28と、一部の自治体でプラスの傾向も見られる。
- 人口増加率に対する自然動態の影響は出生率よりも死亡率の方が強く、少子高齢化が進んでいる。
- 人口増加率に対する社会動態の方が大きく、転出よりは転入が効いており、外国人が居住者に占める割合（%）の高い地域、占冠村、倶知安町、留寿都村、倶知安町、赤井川村など、スキーリゾート地域への転入超過が目立つ。
- 居住人口に占める外国人の割合が最も高くなったのは占冠（シムカップ）村で2014年の56人（4.7%）から2015年の114人（9.2%）で、今後の動向が注目される。
- 訪日外国人（外国人宿泊者延べ人数）と外国人居住人口の間には正の相関があり、訪日外国人の多い地域では、外国人居住人口も多いといえるが影響関係の有無は確認できない。

3. 事例研究：北海道倶知安（くっちゃん）町

（1）町の歴史
（2）人口動向
（3）観光客数の推移
（4）経済効果
（5）社会効果
（6）地方創生計画

(1)町の概要・歴史

- 倶知安町は、北海道虻田郡(あぶたぐん)の後志管内(おくしりかんない)の総合振興局所在地であり、同じ虻田郡の京極町、ニセコ町、余市郡の仁木町、赤井川村、岩内郡の共和町、磯谷郡の蘭越町に隣接する。南に羊蹄山、西にニセコ連峰が連なる盆地にあり、地名の由来はアイヌ語の「クッシャニ」は「クッ・シャン・イ」(くだの(ようなところ)を・流れ出る・ところ)といわれている。

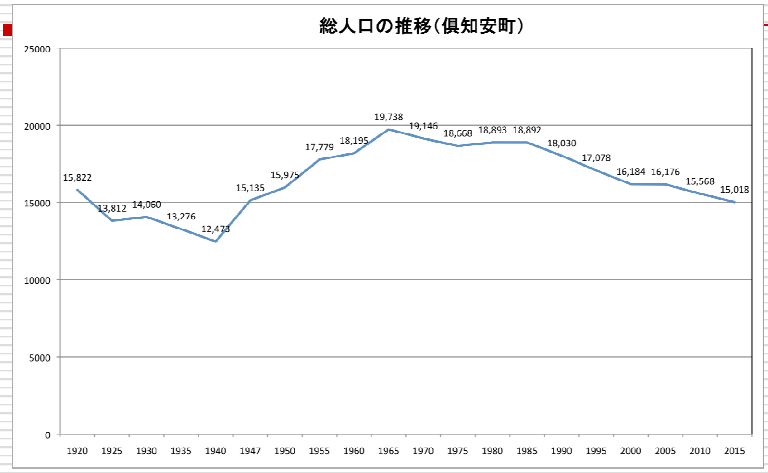
- 農業は馬鈴薯(じゃがいも)を基幹とする畑作だが、豊かな自然環境を活かした観光業が盛んである。
- 近年は海外からの観光客も増加し、外国資本のコンドミニアムなどの建設ラッシュが続き、2006年から倶知安町字山田が3年連続で住宅地の地価上昇率全国1位になり、2016年にも倶知安町旭が同全国1位なっている。
- 平成3年から使われている町のイメージキャクター「じゃが太くん」は、羊蹄山似にせたスキー帽を被ったジャガイモがスキーをしているデザインで、このまちの発展を象徴しているといえる。

- 歴史は古く、町の年表には、659年（斉明5年）阿倍比羅夫、後方羊蹄に郡領を置く（日本書記）、1858年（安政5年）松浦武四郎、羊蹄山に登る（後方羊蹄日誌）、1890年（明治23年）官林200万町歩、御料局に引き渡され御料林となると書かれていて、北海道の中でも比較的早い時期に開拓が進んだ地域であるといえる。
- 1893年（明治26年）にはマッチ軸木工場ができ、この年に虻田戸長役場の管轄で倶知安村が設置された（はじめて倶知安という漢字が使われる）という。
- 1912年（明治45年）には、日本で初めて、本格的なスキー指導をおこなったとされるオーストリア人のレルヒ中佐（テオドール・エードラー・フォン・レルヒ（Theodor Edler von Lerch）一行、旭ヶ丘公園予定地（通称小黒の山）でスキーの練習を公開とある。

- 1955年（昭和30年）、陸上自衛隊倶知安駐屯地開設。
- 戦後、昭和40年（1965）頃から、日本でもスキーが欧米並みの「冬のレジャー」なり、それにつれて昭和初期から知名度の高かったニセコ連峰が注目されるようになったが、倶知安町は昭和39年（1964年）にサンモリッツ市（スイス）と姉妹都市提携を決め、1970年（昭和45年）には第25回国体スキー競技会が比羅夫スキー場、旭ヶ丘スキー場で開催され、1972年（昭和47年）には「スキーの町」を宣言している。
- 1991年（平成3年）、開基100周年記念式典。2005年（平成17年）、羊蹄大橋、サンモリッツ大橋開通。2008年（平成20年）、国道393号（赤井川道路）全線開通[18]。
- 2013年（平成25年）、倶知安・東陵の中学校2校が閉校し、新「倶知安中学校」開校。

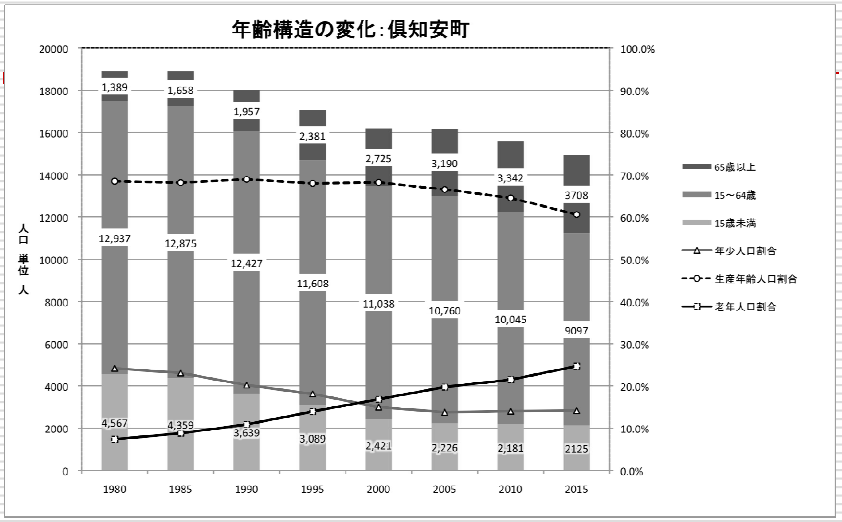
(2) 人口動向

a) 総人口



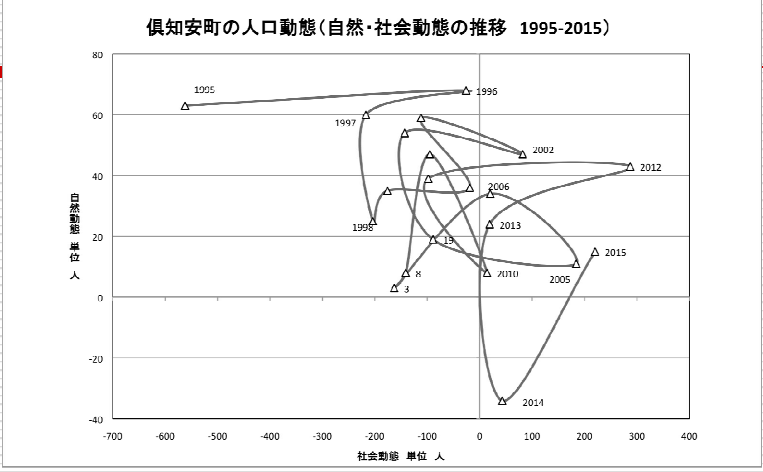
1920年の第1回国勢調査の15, 822人から1947年の12,473人まで減少するが、1965年の19,738人まで増加、その後、再び減少に転じ、2015年の速報値では15,018人まで減少を続けている。

b) 年齢構造



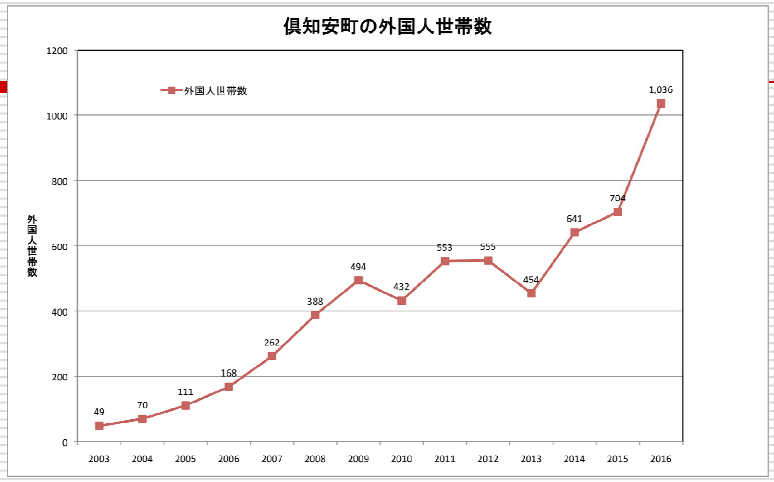
1980年以降について、年齢構造の変化をみると、年少人口、生産年齢人口が減少する一方、老年人口が増加し、2010年では年少人口割合14.0%(全国13.2%、北海道12.0%)生産年齢人口割合64.5%(同63.8%、同63.3%)、老年人口割合21.5%(同23.0%、63.3%)と少子高齢化が進んでいるが、全国や北海道と比較して、わずかながら緩やかになっていることがわかる。

c）人口動態



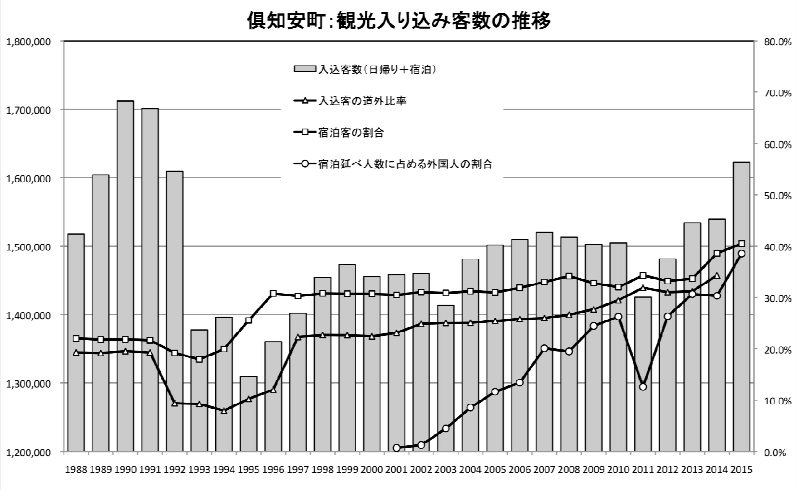
1995年以降の人口動態の変化をみると、マイナスであった社会動態が2002年以降、2005年、2006年、2010年、2012年、2013年、2014年とプラスに転じており、自然減の始まりを遅らせて来たが、2014年に初めて自然動態がマイナスに転じたことがわかる。しかし、2015年度は社会動態が＋220人（外国人のみでは280人）、自然動態も＋15人（すべて日本人）に転じている。

d）外国人世帯数



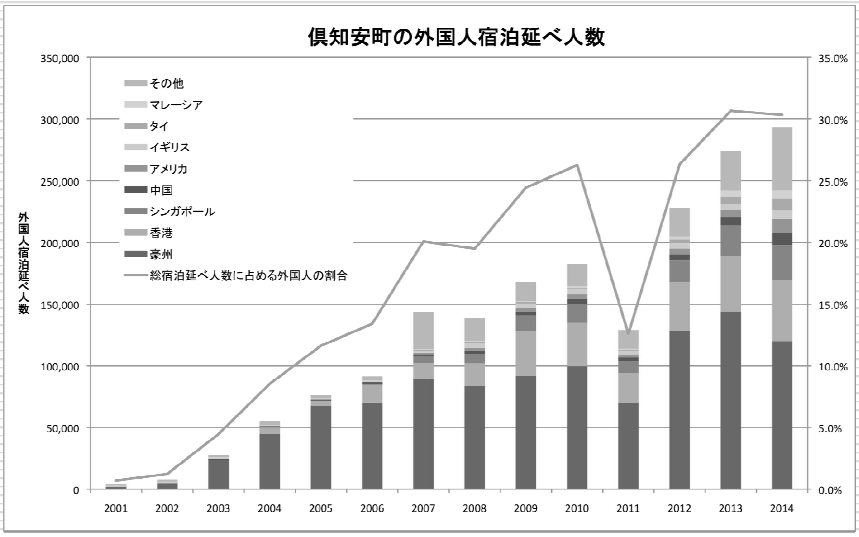
「外国人住民数」の1月の外国人世帯数を拾ってみると、2003年の49世帯から2016年の1036世帯まで13年ほどの間に21倍に増加しており、総世帯数に占める割合も0.7%から13.5%とすでに1割を超えている（＊2016年（平成27年）1月からは外国人のみで構成される世帯数を計上）。

（3）観光客数の推移



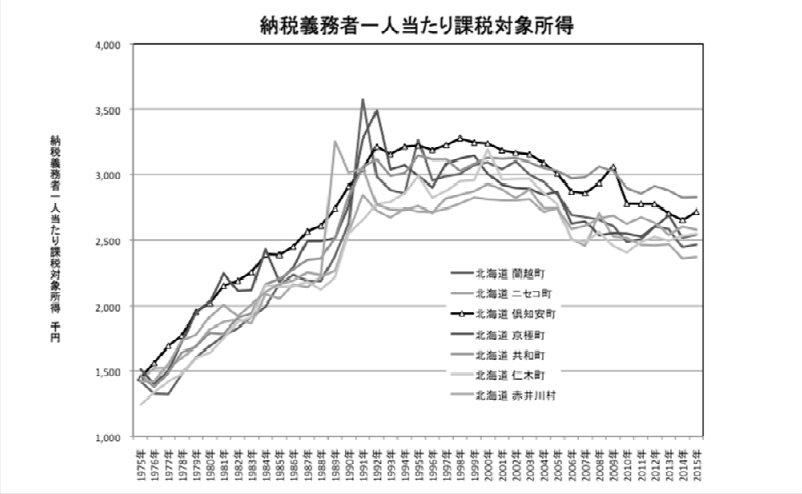
1988年の151.8万人から1990年には171.2万人まで増加、これをピークにバブル経済の崩壊とともに1995年の130.9万人まで減少、1998年頃までには145万人台を回復し、さらに2005年から150万人台を維持する。その後、2011年の東日本大震災の影響で一時的に142.2万人まで落ち込むが、2013年には150万人を越え、さらに直近の2015年には一気に160万人を突破している。

- 入り込み客数はまだかっての170万人には及ばないが、過去27年間にわたり130万人を切ったことはなく、もともと極めて有望な観光地であったことがわかる。
- また、この入り込み客数の変動を道外客比率でみると、すでに1988年の時点で19.3%が北海道からの観光客であり、バブル経済の崩壊後の不況期に一時比率が低下するのものの、1997年ぐらいから回復し、徐々に比率を高め、2014年には34.3%まで上昇している。
- 同じく日帰りと宿泊の関係をみると、1988-1991年までは20%台で推移した宿泊者客割合が不況期の1993年には17.9%まで落ち込むが、道外客比率とともに回復し1996年には30.8%と高まり、以降、直近の2013年まで30%前半で安定的に推移して来たが、2014年には38.6%、2015年には40.5%と再び上昇する傾向を示している。
- 興味深いのは外国人観光客の動きで、総宿泊延べ人数に占める外国人の割合は2001年では0.7%に過ぎなかったが、そこから2010年の26.3%まで急速に増加し、2011年に震災の影響で12.6%まで落ち込むが、再び上昇に転じ、2015年には38.5%を占めるに至っている。

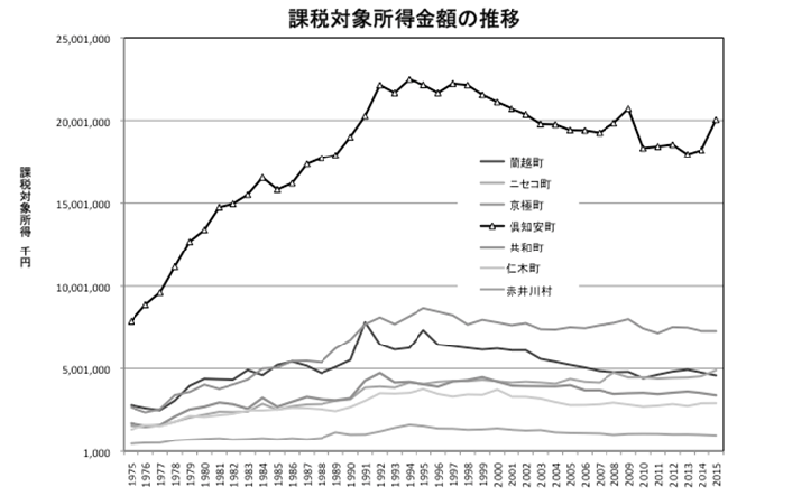


- この総宿泊延べ人数に占める外国人を国籍別に見ると、当初から一貫して多数を占めるのがオートリラ人であり、バブル経済の崩壊と日本企業によるスキーリゾート経営の退潮に代わり、夏と冬のハイシーズンが真逆で時差がなく、良質な雪質を満喫できるという好条件から急速に投資が拡大し、バブル期の日本ではついに実現し得なかった長期滞在型の本格的なリゾートして脚光を浴びるようになったといえよう。
- この動きに2006年頃からは香港、中国、シンガポールなどのアジア系の投資が加わるようになり、2014年にはアジア系が128,851人とオーストラリアの120,074人を凌駕し、2015年には前者が173,472人、後者が152,227人とその差はさらに開き始めている。また近年はアジア系のみでなく、その他も増加傾向にあり、まさに国際的なリゾート地として発展し始めているといえる。

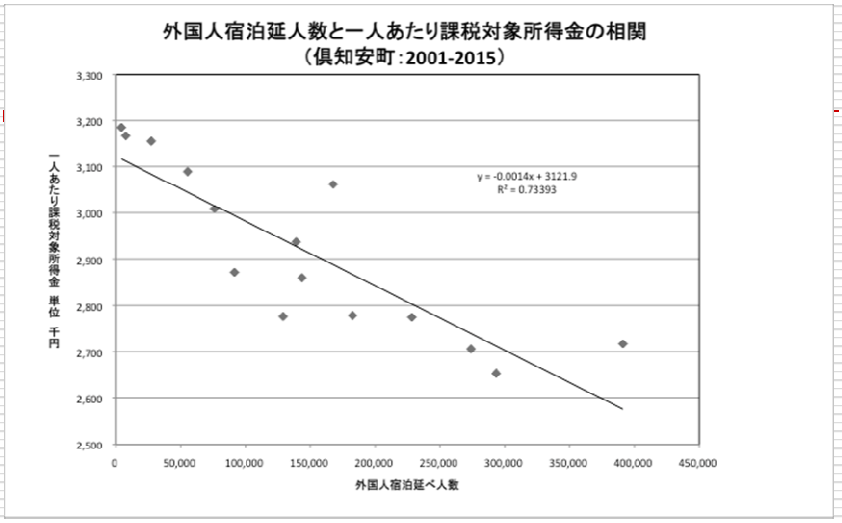
(4)経済効果



倶知安町の納税義務者一人あたりの課税対象所得金額の推移をみると、1975年の1,450千円から1992年の3,215千円まで一貫して増加した後、1998年の3,280千円のピークまで緩やかに増加、その後は、一時的な増加はあるものの2014年の2,653千円まで減少し、直近の2015年に2,717千円に増加している。ただ隣接する市町村に比べ、比較的安定的かつ、相対的に高い所得を得ていることがわかる。



これを納税義務者一人あたりではなく、全体の総額でみると、倶知安町は、1975年の78億8千万円からピークの1994年の224億6千円まで増加した後、2013年の179億6万円まで減少し、直近の2015年には再び200億5千万円に増加している。また総額でみみると、隣接する市町村に比べ、著しく安定的かつ、相対的に非常に高い所得金額を得ていることがわかる。



倶知安町の1988年までから2015年までの入込客数（日帰りと宿泊）と町全体の課税対象所得金額の関係はr＝−0.448と負の相関となり、1人あたりの課税対象所得金額ではさらにr＝−0.468と負の相関が強まる。また入込客数の代わりに宿泊延べ人数を取ると、町全体の課税対象所得金額との関係がr＝-0.596、1人あたりの課税対象所得金額とはr＝-0.685となり、さらに負の相関が明確になる。

- これは、1995年を底に、以降、入込客数（日帰りと宿泊）や宿泊延べ人数が回復し、増加傾向にあるのに対し、課税所得金額の方は、直近の2015年あたりまで低落傾向が続いていることによる。
- さらに外国人観光客が著しく増加した2001年から2015年までの外国人宿泊延べ人数と1人あたりの課税対象所得金額の関係はr＝-0.857と強い負の相関を示し、少なくとも、これらのデータから見る限り、外国人観光客の増加は、町全体の所得や1人あたりの平均所得の増加には、直接、寄与するものではないと考えられる。

商　業

◇6－1　商店数・従業員・年間販売額

（商業統計調査、経済センサス）

西暦	年次	合計			卸売業			小売業		
		事業所数	従業員数	年間販売額	事業所数	従業員数	年間販売額	事業所数	従業員数	年間販売額
			人	万円		人	万円		人	万円
1985	昭和60年	296	1,593	8,088,138	56	374	5,830,455	240	1,219	2,257,683
1988	昭和63年	304	1,628	8,450,588	63	434	6,246,304	241	1,194	2,204,284
1991	平成3年	306	1,503	9,655,887	59	425	7,011,080	247	1,078	2,644,807
1994	平成6年	275	1,507	8,523,124	52	401	5,957,694	223	1,106	2,565,430
1997	平成9年	256	1,590	9,133,283	48	369	6,498,300	208	1,221	2,634,983
1999	平成11年	248	1,477	4,417,730	43	271	1,839,614	205	1,206	2,578,116
2002	平成14年	228	1,611	4,431,918	44	296	2,125,473	184	1,315	2,306,445
2004	平成16年	227	1,706	4,695,927	50	424	2,368,403	177	1,282	2,327,524
2007	平成19年	211	1,380	4,054,994	45	251	1,733,795	166	1,129	2,321,199
2009	平成21年	215	1,474	－	48	368	－	167	1,106	－
2012	平成24年	155	950	2,610,339	30	201	1,037,547	125	749	1,572,792
2014	平成26年	211	1,497	－	41	286	－	170	1,211	－

平成19年以前は商業統計調査（調査期日6月1日）
平成21年は経済センサス－基礎調査（調査期日7月1日）
平成24年は経済センサス－活動調査（調査期日2月1日）
平成26年は経済センサス－基礎調査（調査期日7月1日）

事実、倶知安町の商業統計によれば、1985年の事業所数は296、従業員数1593人、年間販売額808億8138万円であり、2014年では事業所数は211，従業員数1497人と、むしろ減少傾向が続いており、売上規模も2012年には261億339万円と半減している。

製造業

◇7－1　製造業事業所数・従業員数・年間製品出荷額（従業員4人以上の事業所）

（工業統計調査）

西暦	年次	総数		
		事業所数	従業者数	年間製品出荷額等
			人	万円
1992	平成4年	24	393	773,424
1993	平成5年	24	385	763,496
1994	平成6年	24	375	826,302
1995	平成7年	23	366	843,303
1996	平成8年	20	356	844,144
1997	平成9年	19	343	864,461
1998	平成10年	19	340	876,716
1999	平成11年	19	337	908,993
2000	平成12年	20	328	856,022
2001	平成13年	18	303	852,809
2002	平成14年	18	297	879,523
2003	平成15年	18	295	781,550
2004	平成16年	15	279	790,881
2005	平成17年	16	279	729,986
2006	平成18年	16	266	774,731
2007	平成19年	16	269	827,775
2008	平成20年	14	252	525,303
2009	平成21年	15	260	512,499
2010	平成22年	15	269	439,238
2011	平成23年	24	278	－
2012	平成24年	14	252	460,591
2013	平成25年	14	251	484,051
2014	平成26年	13	239	494,122

平成23年は経済センサス－活動調査による集計ため、従業者3人以下の事業所も含む

農　林　業

◇5－1　農家戸数（販売農家）

（各年2月1日現在）

西暦	年次	総農家数	専業農家	第1種兼業	第2種兼業	調査名
		戸	戸	戸	戸	
1985	昭和60年	575	318	182	75	1985年農業センサス
1990	平成2年	503	183	251	69	1990年世界農林業センサス
1991	平成3年	508	227	214	67	農業基本概況調査
1992	平成4年	491	224	198	69	農業基本概況調査
1993	平成5年	469	177	226	66	農業基本調査
1994	平成6年	461	191	194	76	農業基本概況調査
1995	平成7年	414	158	199	57	1995年農業センサス
1996	平成8年	421	199	153	69	農業基本概況調査
1997	平成9年	407	206	132	69	農業基本概況調査
1998	平成10年	393	168	159	66	農業基本調査
1999	平成11年	382	212	110	60	農業基本概況調査
2000	平成12年	344	121	181	42	2000年世界農林業センサス
2005	平成17年	300	138	133	29	2005年世界農林業センサス
2010	平成22年	222	104	99	19	2010年世界農林業センサス

※農業基本調査と農業基本概況調査は平成11年で終了。

製造業についても年間製品出荷額は49億円前後で回復基調にあるが従業員数は減少傾向が続いており、観光客増加の効果は見られない。農業に、1985年の総農家数575から統計がはっきりしている2010年の222まで一貫して減少しており、総出荷額でも1985年の4,532百万円から、最後の市町村統計がある2006年で3,840百万円とやはり長期漸減傾向が続いて来ており、現在の外国人観光客ブームが2000年初頭から始まっていることを考えると、農業生産への波及効果は殆どなかったと考えて良いだろう。

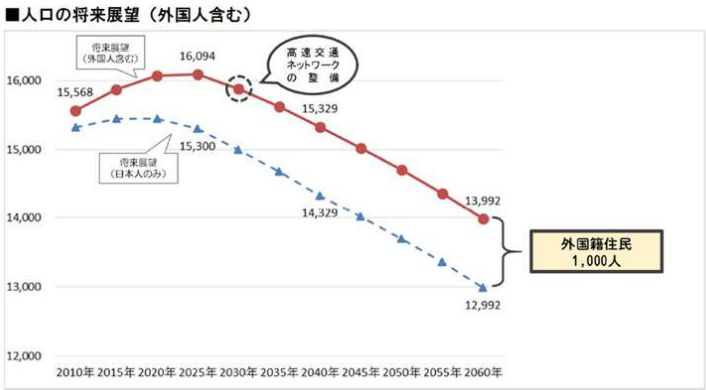
5）社会効果

- 外国人居住者の増加への地元住民の反応？
- 自治会や寄り合いへの参加？
- 保育所、幼稚園、小学校など
- 病院、緊急避難対策
- 外国人観光客の増加への対応
- 観光案内・施設利用
- 地価や物価の上昇？
- その他

⇒今のところ情報がない。年明けに現地に行き、役場の人などにヒヤリングを実施する予定

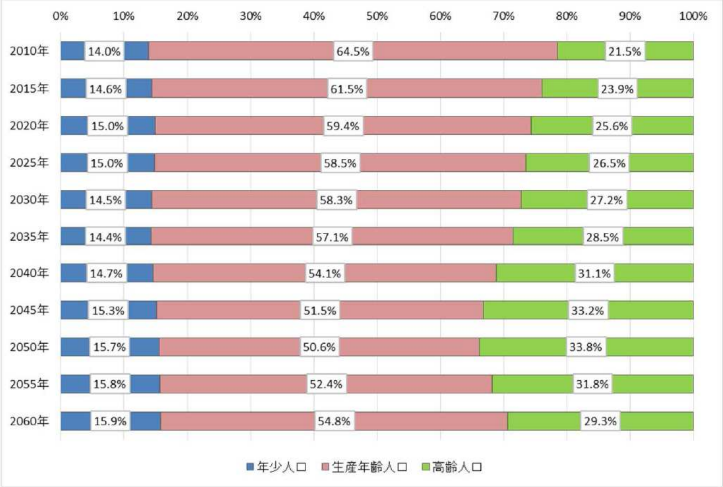
（6）地方生計画

a) 人口ビジョン



国の長期ビジョンと北海道のまち・ひと・しごと創生総合戦略を踏まえた人口減少の緩和を目指す取り組みや、今後想定される外部要因の変化等を考慮し、日本人のみの人口が、2040 年時点で14,329 人、2060 年時点で12,992 人を想定している。また日本人のみの人口に加え、外国籍住民数が1,000 人程度になると想定し、、倶知安町の総人口は 2040 年時点で15,329 人、2060 年時点で13,992 人となることを目標としている。

■年齢３区分別構成比の推移



年少人口については、微増傾向で推移し、2060 年では2,226 人（2010 年比＋2.1%）、生産年齢人口については、2050 年までは減少傾向が続くが、その後は増加に転じ、2060 年では7,668 人（同比▲23.7%）となる。また高齢人口は2050 年まで増加傾向が続くが、その後は減少に転じ、2060 年では4,098 人（同比＋22.6%）となるとされており、最終的には、年少人口割合は現状の14.0%から15.9%、生産年齢人口割合も2050年の50.6%を底に54.8%に若返るとともに、老年人口割合は29.3%と3割以内に抑える計画となっている。

b) 人口ビジョン取り組みの方向性と基本目標

①豊富な地域資源を活用した、多様な地域社会の形成

- 住民が将来にわたって安全・安心で暮らしやすいまちの実現
- 北海道新幹線の開通＋恵まれた自然環境の活用で多くの観光客が訪れる「世界に誇れる国際リゾート」に発展

②若い世代の仕事・雇用、子育て、教育を支援する社会環境の整備

- 日本人のみならず外国人も含めた転入者の増加、転出者の抑制
- 切れ目のない支援により、住民が安心して働き、若者が希望通り結婚し、妊娠、出産、子育てができる社会環境の実現

●基本目標１：くっちゃんで、過ごす

- 「世界に誇れる国際リゾート」「多くの外国人が訪れる多文化共生のまち」

●基本目標２：くっちゃんで、暮らす

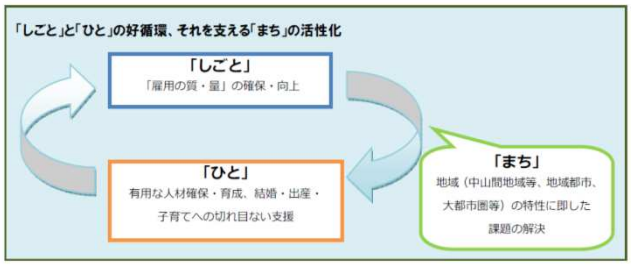
- 「子どもたちの笑い声が響き、住む人、働く人の笑顔が輝くまち」「帰って来たくなるまち」「住みたくなるリゾート（まち）」

4. 考察：地方創生と訪日・居住外国人の受け入れ

（1）地方創生「まち・ひと・しごと」と観光
（2）観光と外国人受け入れ
（3）訪日・居住外国人の社会・経済効果

1） 地方創生「まち・ひと・しごと」と観光

- 地方創生戦略の要は「まち・ひと・しごと」であり、ここで取り上げた倶知安町の総合戦略にも、観光を通じて地域への「ヒト」の流れをつくるとともに、地域における安定した雇用「しごと」を創出し、若い世代の結婚・出産・子育ての切れ目のない支援を通じ、その希望をかなえ、次世代としての「ヒト」を育てることで時代に合った地域「まち」づくりを進めることが提唱されている。



出典：倶知安町（2015）「倶知安町まち・ひと・しごと創生総合戦略　平成28年2月」

2) 観光と外国人受け入れ

- 北海道の現状の人口状況をみると、日本人人口については少子高齢化を通じ減少が続いてものの、外国人居住者については、実数、割合ともに明らかな増加傾向があり、地域への「ヒト」の流れという点で大きな変化が生まれつつある.
- 中国をはじめとする東アジア・オセアニア地域の経済発展や航空路線の拡張再編・低価格化
- 時差が少ない、特にオーストラリアとは0であり、北半球と南半球で四季が真逆でハイシーズンがズレる、東アジア・東南アジアでは経験不能な深く良質な積雪、原生林を中心とした豊かな森林資源、高緯度のため平地に高山植物が普通に見られる植生、大雪山系・巨大な火山や火口湖、日本海、太平洋、オホーツク海に面し、北方圏に開かれている。
- 不安定化する世界の中で最も清潔、安全、快適な、おもてなしの国・日本に位置し、大震災や大災害を免れている地域で、「爆買い」などショッピングにおいても東京に負けない利便性がある。

- 現在までのところ、地域への「ヒト」の流れとしての外国人観光客の増加が居住外国人の増加を生み、定住人口の増加を促すというような効果は、まだ一部の市町村でしか実現していない。
- 倶知安町では外国人の定住化が進み、2003年の49世帯から2016年の1036世帯へ、総世帯数に占める割合も0.7%から13.5%となっている。
- 背景には国内向けのスキーリゾートとしての長い歴史があり、バブル経済の崩壊後、国内向けが斜陽化する一方、その遺産が海外からのリゾート客や不動産投資を呼び寄せた。過去の歴史を新しい状況の下で違う形で復活させることに成功したケースである。
- しかし地域における安定した雇用「しごと」の創出という点に関して、その経済効果は現在までのところ確認できない。

3) 訪日・居住外国人の社会・経済効果

- 海外からのインバウンド観光⇒海外の旅行代理店の売り上げ、航空運賃や宿泊費も海外の航空会社やホテルチェーンの売り上げ、お土産や「爆買い」も札幌市や千歳空港で支出される。
- サービス労働を中心とした日本人労働力の代替え要員としての外国人就業者⇒地元の所得の上昇には結びつかない。
- むしろ課税対象所得金額の総額や平均が低下する可能性もある。
- 未婚者のみでなく、既婚者や家族での転入も増えて行く。
- 外国人の若い世代の結婚・出産・子育ての切れ目のない支援の必要性の増大、相応の社会的コストの発生が懸念される。地域住民との摩擦回避や速やかな適応の支援し、地域住民として安心して暮らせる体制づくりが必要となる。
- 地域における安定した雇用「しごと」の創出には、外国から観光客という有効需要を地元での消費に繋げる工夫が必要であり、地産地消を原則とした、地域の商工業、農林水産業との連携強化あるいは、新産業の創出など、地元住民の積極的な取り組みが不可欠な条件となると思われる。

参考文献・謝辞

国立社会保障・人口問題研究所（2013）「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」.2013.-http://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson13/t-page.asp
札幌市（2016）人口動態　平成27年　http://www.city.sapporo.jp/toukei/index.html
北海道(2016) 住民基本台帳人口・世帯数及び人口動態(平成27年1月～平成27年12月)
http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/tuk/900brr/index2.htm
総務省統計局（2016）政府統計の窓口：住民基本台帳人口移動報告 年報（詳細集計）　年次 2015年16-3　　年齢（5歳階級），男女別転入超過数－全国，都道府県，市区町村（平成27年）全国，01北海道～12千葉県. http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001143136
総務省統計局（2016）平成27年国勢調査人口等基本集計.http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/kekka.htm
課税対象所得金額 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/ichiran09_15.html 平成27年度市町村税課税状況等の調査総務省トップ > 政策 > 地方行財政 > 地方税制度 > 地方税に関する統計等
比較対象:隣接町村http://ww、w.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_zeisei/czaisei/czaisei_seido/czei_shiryo_ichiran.html
倶知安町(2015)「倶知安町まち・ひと・しごと創生総合戦略　平成28年2月」http://www.town.kutchan.hokkaido.jp/
倶知安町(2016)「倶知安の統計2015」http://www.town.kutchan.hokkaido.jp/profile/toukei/
首相官邸（2016）まち・ひと・しごと創生本部　http://www.kantei.go.jp/jp/singi/sousei/

連絡先：原　俊彦（はら　としひこ）
札幌市立大学 デザイン学部（教授）
〒005-0864　札幌市南区芸術の森1丁目　Tel:（直）011-592-5860（代）011-592-2300
FAX：011-592-2374E-mail：t.hara@scu.ac.jp　http://faculty1.scu.ac.jp/hara/

＊本研究は、日本学術振興会科学研究費・基盤研究（C）「北海道・札幌市の人口減少、その未来への対応-地域人口分析システムの構築」（15K03849）の一部をなすものである。なお、研究に関わる利益相反（Conflictof Interest：COI）」はありません。